

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期連結 累計期間	第132期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第132期 第3四半期連結 会計期間	第131期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,934,941	20,042,499	5,833,929	6,455,525	23,760,871
経常利益(千円)	437,535	1,353,696	503,577	364,665	974,930
四半期(当期)純利益(千円)	131,997	760,944	338,194	192,357	375,865
純資産額(千円)			15,478,224	16,332,793	15,811,563
総資産額(千円)			22,829,644	25,118,515	23,553,774
1株当たり純資産額(円)			787.28	830.75	804.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.71	38.70	17.20	9.78	19.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			67.8	65.0	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,046,552	1,366,448			1,880,198
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,479,443	1,097,339			1,693,062
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,472	819,245			383,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,192,572	2,066,405	2,677,950
従業員数(人)			1,197	1,257	1,198

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

当社は平成22年12月22日開催の取締役会において、中国浙江省安吉経済開発区に当社100%出資の子会社を設立することについて以下のとおり決議いたしました。

なお、当該子会社の資本金の額は、当社資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたしません。

（1）設立目的

中国経済の発展に伴い、当社中国子会社の杭州藤倉橡膠有限公司の生産需要が拡大し供給が追いつかないため、中国内に新たに現地法人を設立することといたしました。

（2）設立会社の概要

商号 安吉藤倉橡膠有限公司
事業内容 産業用ゴムの製造
資本金 15百万ドル
設立時期 平成23年2月（予定）

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,257 (716)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	490 (323)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業用資材(千円)	4,081,655	
引布加工品(千円)	1,308,693	
スポーツ用品(千円)	433,877	
合計(千円)	5,824,225	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価額によっております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用資材	4,462,438		1,585,259	
引布加工品	834,936		758,313	
スポーツ用品	1,249,386		428,809	
その他	167,678			
合計	6,714,438		2,772,381	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業用資材(千円)	4,475,265	
引布加工品(千円)	666,040	
スポーツ用品(千円)	1,146,540	
その他(千円)	167,678	
合計(千円)	6,455,525	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日東商事(株)	650,523	11.2	761,779	11.8

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気動向は改善基調であったものの未だリーマン・ショック前の水準を回復したに過ぎず、雇用情勢や所得環境についても厳しい状況で推移いたしました。また、企業収益においては、原材料高にさらに拍車をかけるかのようなデフレに加え、為替についても円高水準の長期化が経済改善の重しとなっていることから国内景気の回復力は依然として弱く、踊り場局面が続きました。一方、個人消費においては、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小がこれらの改善に水を差す要因となっていることが今後の情勢への不透明感を増幅しており、予断を許さない状況となっております。

このような経済状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外拠点を含めた生産及び販売展開、新製品の開発を行った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は64億5千5百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

損益面におきましては、経費圧縮及び不良率の低減を積極的に行ったものの、営業利益は3億5千2百万円（前年同四半期比27.2%減）、経常利益は3億6千4百万円（前年同四半期比27.6%減）、四半期純利益は1億9千2百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門では、自動車関連製品においてはエコカー補助金の終了により減産を見込んでおりましたが海外向けに搭載する部品の受注が多かったこと、また、住宅関連製品においては折からの寒さの影響により給湯器に使用する部品が好調であったことから、前年に比べ増収増益となりました。制御機器部門では、売上については順調に推移してきたものの液晶市場が急激に悪化してきたため、前年に比べ増収ながらも減益となりました。

電気材料部門につきましては、情報通信関連製品及び電子関連製品の売上は増加したものの電力関連製品の受注が減り品種構成が変化したことから、前年に比べ僅かながら減収となり減益となりました。

この結果、売上高は44億7千5百万円となり、営業利益は3億5千3百万円となりました。

引布加工品

引布部門では、トラック関係の輸出が増加したことに加え産業機械用部品の売上が好調であったことから、前年に比べ増収増益となりました。印刷材料部門については、国内は一部回復の兆しが見られたものの若干の減収となりました。海外への輸出は全般に好調に推移しましたが、円高の影響が依然として大きく、前年に比べ増収ながらも減益となりました。加工品部門においては、救命いかだをはじめとした舶用品製品の出荷、特に海外への出荷台数が大きく減少したため、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は6億6千6百万円となり、営業利益は2千2百万円となりました。

スポーツ用品

アウトドア用品部門では、折からの登山ブームによりキャラバンシューズの売上が好調であったことに加え、海外輸入シューズの売上も合わせて伸びをみせたため、前年に比べ増収増益となりました。しかしながらゴルフ用カーボンシャフト部門においては、シャフトの買い替え需要は少しずつ戻りつつあるもののイベント等を増やしたため広告宣伝費が増加し、前年に比べ増収減益となりました。

この結果、売上高は11億4千6百万円となり、営業利益は7千3百万円となりました。

その他

物流部門では、荷主の出荷量増加により自社運便が効率よく行えたことと倉庫業務が好調だったため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は1億6千7百万円となり、営業利益は2千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、15億6千4百万円増加の251億1千8百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末と比較し、10億4千3百万円増加の87億8千5百万円となりました。純資産は163億3千2百万円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から65.0%に低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ9億3千6百万円減少し（前年同四半期比14.2%減）20億6千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が増加し、その他流動資産の増減額が増加に転じるなどしたものの、売上債権の増加額が大幅に減少したことなどにより、9千5百万円の増加（前年同四半期は1億3千万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したものの、定期預金の増減額が減少に転じたことなどにより、7億円の減少（前年同四半期比34.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少に転じたことなどにより、3億5百万円の減少（前年同四半期は1億4千万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千8百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、急激な受注減少、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応及び環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

今後の見通しといたしましては、原材料・原油価格の上昇や円高の影響が懸念され、デフレ状態も長期化するものと予想され、経済環境は依然として厳しい状況のまま続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(6)に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社が建設を進めております小高工場のゴルフ用カーボンシャフト製造工場が完成いたしました。また、当社原町工場から設備の一部を移転しております。これらにより、小高工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
当社 小高工場 (福島県南相馬市)	スポーツ用品	ゴルフ用カーボンシャフト生産設備	561,282	69,447	190,000 (137.6)		82,852	903,582	53 [55]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮助定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、(1) 主要な設備の状況に記載のとおり、前四半期連結会計期間末に計画しておりました当社小高工場のゴルフ用カーボンシャフト製造工場の新設については、平成22年11月に完了し、同月から操業を開始しております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
安吉藤倉橡膠有限公司(仮称) (中国浙江省)	産業用資材	産業用資材生産設備	850,000		平成23年2月	平成23年12月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要額は、自己資金及び一部を借入金にて充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,641,300	196,413	
単元未満株式	普通株式 18,909		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,413	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権30個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田2-11-20	3,786,000		3,786,000	
計		3,786,000		3,786,000	

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	390	390	365	353	358	344	329	336	365
最低（円）	358	327	326	324	315	304	299	297	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室長兼営業本部制御機器営業部長	取締役	営業本部副本部長兼営業本部制御機器営業部長	植松 克夫	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,502	3,780,254
受取手形及び売掛金	7,333,796	7,088,289
有価証券	300,409	-
商品及び製品	1,519,665	1,145,785
仕掛品	2,076,599	1,556,792
原材料及び貯蔵品	373,861	464,938
繰延税金資産	190,670	306,622
その他	548,190	535,358
貸倒引当金	18,832	13,933
流動資産合計	14,983,864	14,864,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,086	1,603,436
機械装置及び運搬具(純額)	1,935,245	2,312,008
土地	2,639,144	2,630,020
建設仮勘定	1,628,818	39,825
その他(純額)	319,363	271,313
有形固定資産合計	8,570,658	6,856,604
無形固定資産	94,708	113,664
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,487,144	1,744,473
貸倒引当金	17,860	25,075
投資その他の資産合計	1,469,283	1,719,397
固定資産合計	10,134,650	8,689,666
資産合計	25,118,515	23,553,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,501,684	2,071,964
短期借入金	2,726,168	2,558,372
未払法人税等	325,656	358,672
賞与引当金	105,045	301,658
その他	2,294,634	754,063
流動負債合計	7,953,188	6,044,731
固定負債		
長期借入金	-	785,969
繰延税金負債	139,122	248,189
退職給付引当金	470,944	509,353
その他	222,466	153,967
固定負債合計	832,533	1,697,479
負債合計	8,785,721	7,742,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,845,055	10,280,712
自己株式	1,556,394	1,556,352
株主資本合計	16,323,678	15,759,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,342	181,991
為替換算調整勘定	131,227	129,805
評価・換算差額等合計	9,115	52,185
純資産合計	16,332,793	15,811,563
負債純資産合計	25,118,515	23,553,774

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,934,941	20,042,499
売上原価	13,155,476	15,201,301
売上総利益	3,779,465	4,841,197
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	240,259	285,296
給料及び手当	1,204,651	1,237,768
賞与引当金繰入額	38,127	37,977
退職給付費用	112,063	97,191
減価償却費	68,166	73,608
開発研究費	266,383	266,515
その他	1,374,579	1,420,604
販売費及び一般管理費合計	3,304,230	3,418,963
営業利益	475,234	1,422,233
営業外収益		
受取利息	3,764	8,354
受取配当金	27,116	26,981
受取賃貸料	38,519	38,390
その他	60,901	46,117
営業外収益合計	130,301	119,844
営業外費用		
支払利息	24,723	16,982
賃貸収入原価	27,230	28,577
為替差損	77,149	79,628
その他	38,897	63,193
営業外費用合計	168,000	188,382
経常利益	437,535	1,353,696
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,393	-
固定資産売却益	-	8,419
特別利益合計	4,393	8,419
特別損失		
固定資産臨時償却費	140,716	-
投資有価証券評価損	4,394	1,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,837
環境対策引当金繰入額	-	40,430
その他	560	-
特別損失合計	145,670	64,782
税金等調整前四半期純利益	296,259	1,297,332
法人税、住民税及び事業税	196,392	530,487
法人税等調整額	32,131	5,901
法人税等合計	164,261	536,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	760,944
四半期純利益	131,997	760,944

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,833,929	6,455,525
売上原価	4,288,220	4,988,091
売上総利益	1,545,708	1,467,433
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	86,069	93,716
給料及び手当	361,595	387,557
賞与引当金繰入額	38,127	37,977
退職給付費用	37,873	33,104
減価償却費	21,848	23,148
開発研究費	83,286	80,668
その他	432,555	458,874
販売費及び一般管理費合計	1,061,356	1,115,046
営業利益	484,352	352,387
営業外収益		
受取利息	1,418	4,479
受取配当金	9,916	10,621
受取賃貸料	12,793	12,818
為替差益	6,377	10,734
その他	14,418	15,268
営業外収益合計	44,924	53,921
営業外費用		
支払利息	8,473	5,317
賃貸収入原価	8,082	7,927
その他	9,142	28,398
営業外費用合計	25,698	41,643
経常利益	503,577	364,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	907	-
固定資産売却益	-	474
特別利益合計	907	474
特別損失		
投資有価証券評価損	2,220	1,514
特別損失合計	2,220	1,514
税金等調整前四半期純利益	502,265	362,676
法人税、住民税及び事業税	99,819	110,975
法人税等調整額	64,251	59,343
法人税等合計	164,071	170,319
少数株主損益調整前四半期純利益	-	192,357
四半期純利益	338,194	192,357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,259	1,297,332
減価償却費	894,908	793,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,837
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	40,430
固定資産臨時償却費	140,716	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,728	986
賞与引当金の増減額(は減少)	187,374	195,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	145,051	125,404
受取利息及び受取配当金	30,880	35,336
支払利息	24,723	16,982
為替差損益(は益)	41,470	286,678
投資有価証券売却損益(は益)	45	3,116
投資有価証券評価損益(は益)	4,394	1,514
有形固定資産除却損	1,566	23,042
有形固定資産売却損益(は益)	268	8,419
売上債権の増減額(は増加)	32,780	342,825
たな卸資産の増減額(は増加)	60,731	849,333
前払費用の増減額(は増加)	19,985	11,320
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,154	22,830
仕入債務の増減額(は減少)	143,183	503,916
未払金の増減額(は減少)	166,246	106,754
未払費用の増減額(は減少)	4,013	115,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,405	64,313
未払消費税等の増減額(は減少)	3,861	49,314
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,345	5,689
その他の負債の増減額(は減少)	21,580	10,697
その他	560	877
小計	1,262,612	1,901,965
利息及び配当金の受取額	30,362	33,270
利息の支払額	24,720	16,975
法人税等の支払額	221,701	551,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,552	1,366,448

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	300,887
有形固定資産の取得による支出	380,388	1,417,821
有形固定資産の売却による収入	1,388	125,111
無形固定資産の取得による支出	24,480	193
投資有価証券の取得による支出	298	179
投資有価証券の売却による収入	250	988
定期預金の純増減額（は増加）	1,079,211	501,255
貸付けによる支出	19,101	300
貸付金の回収による収入	26,965	25,267
その他の支出	20,446	35,914
その他の収入	15,878	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479,443	1,097,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,681	129,943
長期借入れによる収入	292,289	-
長期借入金の返済による支出	-	484,375
自己株式の取得による支出	11	42
配当金の支払額	196,603	196,602
リース債務の返済による支出	7,466	8,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,472	819,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,859	61,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	677,223	611,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,796	2,677,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192,572	2,066,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の方針に関する事項	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とし、日興ゴム工業株式会社及び株式会社フジクラエンタープライズを吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益には影響ありませんが、税金等調整前四半期純利益は22,837千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(環境対策引当金)	<p>当社は、第1四半期連結会計期間より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額の金額的重要性が増してきたため、環境対策引当金を計上しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は40,430千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、21,825,078千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、22,424,676千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産臨時償却費は当社大宮工場の臨時償却に伴うものであります。その内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 140,716千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,271,783千円	現金及び預金勘定 2,659,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,079,211千円	預入期間が3か月を超える定期預金 593,097千円
現金及び現金同等物 2,192,572千円	現金及び現金同等物 2,066,405千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,446,209株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,786,073株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,577,296	1,094,389	162,243	5,833,929		5,833,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			30,296	30,296	(30,296)	
計	4,577,296	1,094,389	192,540	5,864,225	(30,296)	5,833,929
営業利益	428,274	141,949	17,602	587,826	(103,474)	484,352

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:千円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,685,222	3,791,903	457,814	16,934,941		16,934,941
(2) セグメント間の内部売上高または振替高			84,530	84,530	(84,530)	
計	12,685,222	3,791,903	542,345	17,019,472	(84,530)	16,934,941
営業利益	306,498	436,830	44,940	788,269	(313,034)	475,234

(注) 1 事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 産業用資材 工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2) スポーツ用品 シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3) 物流 物品の輸送及び保管

3 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270,114	455,841	107,973	5,833,929		5,833,929
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	417,265	9,644	280,516	707,427	(707,427)	
計	5,687,380	465,486	388,489	6,541,356	(707,427)	5,833,929
営業利益（損失）	577,317	16,858	33,771	594,230	(109,878)	484,352

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,608,955	1,755,323	570,662	16,934,941		16,934,941
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	705,955	11,614	656,358	1,373,928	(1,373,928)	
計	15,314,910	1,766,938	1,227,021	18,308,869	(1,373,928)	16,934,941
営業利益（損失）	867,555	106,439	46,533	807,649	(332,414)	475,234

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、ベトナム

3 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	342,377	610,642	175,152	1,128,172
連結売上高				5,833,929
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	10.5	3.0	19.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,585,979	1,778,529	429,469	3,793,978
連結売上高				16,934,941
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	10.5	2.5	22.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北米 アメリカ、カナダ
- アジア 中国、韓国
- その他の地域 オランダ
- 3 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため当該金額には消費税等は含まれておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,513,696	3,032,157	4,018,077	478,568	20,042,499		20,042,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高				100,566	100,566	100,566	
計	12,513,696	3,032,157	4,018,077	579,134	20,143,065	100,566	20,042,499
セグメント利益	1,202,592	157,107	352,163	65,074	1,776,937	354,704	1,422,233

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 355,028千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にか
 かる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	4,475,265	666,040	1,146,540	167,678	6,455,525		6,455,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高				35,302	35,302	35,302	
計	4,475,265	666,040	1,146,540	202,981	6,490,827	35,302	6,455,525
セグメント利益	353,477	22,307	73,893	23,480	473,158	120,771	352,387

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去110千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 120,881千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にか
 かる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	830.75円	1 株当たり純資産額	804.24円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6.71円	1 株当たり四半期純利益金額	38.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	131,997	760,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	131,997	760,944
期中平均株式数 (株)	19,660,297	19,660,188

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	17.20円	1 株当たり四半期純利益金額	9.78円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	338,194	192,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	338,194	192,357
期中平均株式数 (株)	19,660,286	19,660,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため注記を省略しております。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,300千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。